

みずほ銀行とオリエントコーポレーションとの間で 初の「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」契約の締結について

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）と株式会社オリエントコーポレーション（代表取締役社長：飯盛 徹夫、以下「オリコ」）の間で、このたび、シンジケーション方式による「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」（※1、以下「本商品」）の契約を締結しました。本件は、オリコとして初のポジティブ・インパクトファイナンスを活用した資金調達です。

本商品は、ポジティブ・インパクト金融原則（※2）に基づき、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（取締役社長：吉原 昌利、以下「みずほリサーチ&テクノロジーズ」）が独自に開発したインパクト評価フレームワークを活用し、お客さまが抱える社会的インパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的かつ定量的に評価します。その評価において「ポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの」と確認された場合、当該取り組みの継続的な支援を目的として融資を行うものです。

オリコは、長期目線で社会価値と企業価値の両立をめざす「サステナビリティ」を経営の軸として、10年後のめざす社会・めざす姿からのバックキャスティングによって、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定しました。10年後のめざす姿、めざす社会の実現に向けて優先的に解決すべき6つのマテリアリティを特定するほか、同社が2022年4月に新設した「サステナビリティ委員会」の下では、6つのマテリアリティに関連して、「環境・地域」「顧客」「人財」の3部会を設け多面的な議論を実施し、新規ビジネスの創出に繋げていきます。

〈みずほ〉は、こうしたオリコのマテリアリティへの取り組みを中心に、別紙記載のテーマについて定性的・定量的に確認を行い、特にSDGsの目標達成に対しインパクトを与える活動として評価しました。

また、株式会社日本格付研究所（JCR、※4）から本件評価にかかるポジティブ・インパクト金融原則への適合性、および環境省のESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが纏めた「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合性についての第三者意見書を取得しています。

〈みずほ〉は、SDGs達成に向けた取り組みについて、環境・社会・経済へのポジティブ・インパクトを示していくことが重要であると考えており、金融機関として本商品を通じ、ポジティブ・インパクト創出・評価に向けた取り組みを支援していきたいと考えています。

また、みずほ銀行は、みずほリサーチ&テクノロジーズと共にインパクト評価、ならびにインパクトマネジメント（定期的なモニタリングを通じたポジティブ・インパクトに関するKey Performance Indicator（KPI）達成やネガティブ・インパクトのコントロール支援等）を活用したエンゲージメント（建設的な対話）を行うことで、お客さまの取り組みを継続的にサポートします。

＜案件の概要＞

融 資 先：株式会社オリエントコーポレーション

アレンジャー行：みずほ銀行

貸 付 人：株式会社岩手銀行、株式会社関西みらい銀行、株式会社十六銀行、
株式会社第四北越銀行、株式会社東京スター銀行、株式会社栃木銀行、
株式会社南都銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社山梨中央銀行、
株式会社ゆうちょ銀行（五十音順）

契約締結日：2024年9月25日

実行日：2024年9月27日

期 間：3年

※1：「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」

2021年6月25日付ニュースリリース「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の取扱開始について https://www.mizuho.com/press/20210625_2release_jp.pdf

※2：ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）（※3）の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが2017年に発表したSDGs達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の3側面（環境・社会・経済）について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。また、UNEP FIはインパクト特定のツールとして、気候の安定性、水域、エネルギー、生物種、生息地、文化と伝統等34のインパクトトピックからなるインパクトレーダーを提示している。

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

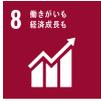
※3：国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）

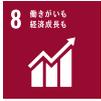
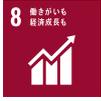
1992年の地球サミットに続き、持続可能な金融を推進する目的で設立された、国連環境計画とグローバル金融セクターとのパートナーシップ

※4：株式会社日本格付研究所のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/>

以 上

インパクト	KPI	SDGs	
		目標	ターゲット
健康および安全性	有給休暇取得率 (同社単体)		8. 8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
社会的保護/ジェンダー平等	男性の育児休業取得率 (同社単体)		8. 5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
ジェンダー平等	女性管理職比率（課長クラス以上） (同社単体)、 女性管理職比率（部長相当職） (同社単体)		5. 5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
気候の安定性	Scope1, 2 排出量（マーケット基準） (同社グループ) Scope3 排出量 (同社グループ) エネルギー使用量削減率 (2021年度比、原単位ベース) (同社単体)		7. 3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
			13. 1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。
廃棄物	コピー用紙購入量削減率 (2021年度比) (同社グループ)		12. 2 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。 12. 5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
			15. 2 2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。
移動手段/ファイナンス	強みを活かした東南アジアにおける金融商品の提供（取扱高） (同社グループ)		9. 1 すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。
			10. 2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な

インパクト	KPI	SDGs	
		目標	ターゲット
			包含を促進する。
ファイナンス	クレジットカードの利用 拡大（カードショッピング 取扱高） （同社単体）		8. 10 国内の金融機関の能力を強化し、すべての人々の銀行取引、保険及び金融サービスへのアクセスを促進・拡大する。
ファイナンス/零細・中小企業の繁栄	売掛金決済保証取扱高拡大 （同社単体）		8. 3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。
			8. 10 国内の金融機関の能力を強化し、すべての人々の銀行取引、保険及び金融サービスへのアクセスを促進・拡大する。
			10. 2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。